

## 安倍総理の「テレワーク」に関わる発言、方針等①

## 【安倍総理の「テレワーク」に関わる発言、方針一覧】

2013.1.25 日本経済再生本部  
自宅で働ける環境の整備

2013.3.28 IT戦略本部  
女性や若者が「テレワーク」を通じ多様な働き方を選択できる社会

2013.2.28 施政方針演説  
第183回国会における施政方針演説で「テレワーク」

2013.5.7 MSN産経ニュース  
自民党在宅勤務規制、緩和へ 幾級取得を促進 参院選公約に

2013.5.17 日本経済新聞  
上場企業の女性管理職数、政府が公表へ 社会進出後押し～各省庁でテレワーク検討～

2013.5.21 日本経済新聞  
在宅勤務の導入3倍に 新IT線楽、女性の働く環境整備

# 安倍総理の「テレワーク」に関わる発言、方針等②



平成25年1月25日  
総理指示（第3回日本経済再生本部）

ツイート 3 | チェック | シェア

第1回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について

平成25年1月25日  
第3回日本経済再生本部  
本部長 内閣総理大臣 安倍 晋三

第1回産業競争力会議での議論を踏まえ、関係大臣におかれては、喫緊の重要政策課題に関する当面の対応として、以下の事項について対応されたい。

(規制改革の推進)  
内閣府特命担当大臣（規制改革）は、雇用関連、エネルギー・環境関連、健康・医療関連を規制改革の重点分野とする。特に健康・医療については、健康を維持して長生きしたいとの国民のニーズに応えるとともに、世界に我が国の医療関連産業が展開して国富の拡大につながるよう、大胆な改革を推進すること。

戦略分野を育成するとともに、投資先としての日本の魅力を最高水準に引き上げる観点から、国際比較をした上での規制改革などを含め、国際先端テストの導入に向けて取り組むこと。

(イノベーション/IT政策の立て直し)  
内閣府特命担当大臣（科学技術政策）は関係大臣と協力して、課題解決志向を重視した研究開発を推進する科学技術・イノベーション立国を実現するため、総合科学技術会議の司令塔機能の抜本的強化を図ること。これにより、世界で最もイノベーションに導いた環境を整え、世界から最高水準の人材が集積するような社会を実現すること。

また、情報通信技術（IT）政策担当大臣は関係大臣と協力して、省エネ社会の実現、遠隔医療の実現、自宅で働ける環境の整備等幅広い分野でIT技術が活用される世界最高水準のIT社会を実現するべく、IT政策の立て直しを検討すること。

msn 産経ニュース | ニュース | 関西版 | フォト

トップ | 速報 | 事件 | 政治 | 経済 | 国際 | スポーツ | エンタメ | ライフ | 科学 | 地方 | オピニオン | 特集 | WI

政局 | 政策 | 地方行政 | 選挙 | 衆院選2012特集 | トピックス | 写真 | ランキング

1粒に250個分?知らなかった・・・話題のサプリの凄さとは? [PR]

## 政治

川柳を書く 0 | ブログを書く 4 | ツイート 142 | おすすめ 41

### 在宅勤務規制、緩和へ 育休取得を促進 自民、参院選公約に

2013.5.6 08:05 【参院選2013】

職場以外の場所で働く「テレワーク」に関し、自民党が、育児休業中の在宅勤務の規制を緩和する方針を固めたことが5日、わかった。育児中の収入確保やスムーズな職場復帰を図ることで、育児取得への環境整備を図る狙い。安倍晋三首相が掲げる「育休3年」実現に向けた具体策で、自民党は参院選公約の目玉として明記する方針だ。

育休は休業取得開始前の2年間に、一定の勤務実績などを満たせば取得でき、さらに雇用保険に加入していれば育休前の給料の50%相当の育児休業給付金を受け取ることができる。

ただ、育休給付金は月に20日間以上「休業」していないと支給されない。雇用保険法施行規則では1カ月の就業日数は「10日以下」と定められている。これは法律が「育休中に仕事をするくらいなら、早く職場復帰するべき」との前提に立っているためだ。

この規制に従うと、育休中でも、在宅であれば1日数時間程度、月に1日以上在宅勤務が可能で、働き過ぎれば育休給付金をもらえなくなる。現行制度では、1日1時間の仕事でも、法律上は「1日」に換算されてしまうという仕組みもある。

しかし、近年は事務作業のIT化で、在宅での勤務が可能職種、職場が大幅に増加。育休中でも、1日数時間の在宅勤務をこなすことは難しくない。

自民党は、これら規制が育休中のテレワーク普及を妨げている原因と分析。「就業10日以下」の規定を時間単位に変更するなど規制の見直しを進めており、「子育てしながらでも、働き続けられる」環境を整備したい考えだ。

仮に、規定を「月80時間以下」に見直せば、1日当たり4時間の在宅勤務を週5日間、月20日間行っても育休給付金を受け取ることが可能だ。

雇用側にとっても、有能な社員に仕事を継続してもらえることで利益に結びつけられるほか、社員側も仕事の感覚を維持でき、職場への復帰が容易になるという利点がある。

## 安倍総理の「テレワーク」に関わる発言、方針等③

平成25年2月28日

印刷

第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説

## 以下、抜粋

「世界で最もイノベーションに選んだ国」を創り上げます。総合科学技術会議が、その司令塔です。大胆な規制改革を含め、世界中の研究者が日本に集まるような環境を整備します。

その萌(ほう)芽とも呼ぶべき「希望」に、私は、沖縄で出会いました。

「非常に素晴らしい研究機会が与えられると考えて、沖縄にやってきました。」

アメリカから来たこの学生は、かつてハーバード大学やイェール大学で研究に携わってきました。その上で、昨年開学した沖縄科学技術大学院大学で研究する道を選びました。

最新の研究設備に加え、沖縄の美(ちゆ)ら海に面した素晴らしい雰囲気の中で、世界中から卓越した教授陣と優秀な学生たちが集まりつつあります。沖縄の地に、世界のイノベーション拠点を創り上げます。

世界初の海洋メタンハイドレート産出試験、世界に冠たるロケット打ち上げ成功率、世界最先端の加速器技術への挑戦など、日本は、先端分野において、世界のイノベーションをけん引しています。

将来の資源大国にもつながる海洋開発、安全保障や防災など幅広い活用が期待できる宇宙利用、テレワークや遠隔医療など社会に改革をもたらす得るIT活用。

日本に「新たな可能性」をもたらすこれらのイノベーションを、省庁の縦割りを打破し、司令塔機能を強化して、力強く進めてまいります。

平成25年3月28日

印刷

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を開催しました。

本日の本部では、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の運営、企画委員会の廃止等、政府CIO法案の概要、IT政策の今後の進め方、IT戦略起草委員会の設置について議論されました。

安倍総理は本日の議論を踏まえ、次のように述べました。

「確かに「ITインフラ」はかなり早い段階であっという間に世界トップレベルになったのは事実ですが、「IT利活用」については、まだ相当遅れているところもございます。

政府自体がそういう問題を抱えているところもございますので、「世界最高水準のIT社会」を「IT利活用」も含めて実現していくことを大きなテーマにさせていただきたいと思えます。そのための具体策にも皆様にご協力いただきたいと思いますのでお願いを申し上げます。

「IT利活用」の視野拡大により、高齢者が遠隔医療など「在宅」で質の高い医療や介護、生活支援サービスを受けられる社会、また、女性や若者が「テレワーク」を通じ多様な働き方を選択できる社会、さらには、国民の命を守る「防災」や「交通事故ゼロ」など安心・安全な社会を実現していく。

そして、産業界でも、地理空間情報や顧客情報など「ビッグデータ」を活用したベンチャーや新サービスが次々に生まれる環境を整備する。併せて、農産物の新しい生産方式やビジネスモデルを構築していく。

政府自身も、ITを使って大胆に仕事の進め方を変えるなど、自己変革を進めていく。

このため、IT戦略本部で次の3つの課題に取り組んでいただきたいと思います。

第一に、ITの利活用による新しい成功モデルの提示と実証、標準化を通じた民間投資の促進、人材育成。

第二に、対面を前提とする医薬品販売などのネット上でのサービスに係る規制の在り方、データ活用とプライバシー保護の両立など、新しいIT社会の実現にあたっての規制改革、ルールづくり。

第三に、情報セキュリティを確保したうえで、公共データの民間開放と電子行政を進めていく。産業界にも新しいワーク・ライフ・バランスの実現に障壁となる企業慣行や業務プロセスの見直しを求めていく。

安倍総理の「テレワーク」に関わる発言、方針等④

## 女性管理職数 政府公表へ

全上場企業が対象

政府は女性の社会進出を後押しするため、全上場企業の女性管理職の登用状況を公表する方針を固めた。政府が取りまとめて公表することで、企業が自主的な情報開示に競争意識を持って取り組むよう働きかける。国家公務員を対象に配偶者が転動になった場合に休暇を取得できる制度も来年度から導入する。

女性の社会進出を促す方策を検討している懇談会「若者・女性活躍推進フォーラム」がまとめる提言に盛り込み、19日に福岡市で開く会合で安倍晋三首相に提出する。

【 2013.5.17 日本経済新聞 】

(一部抜粋)  
 国家公務員を対象にした配偶者の転勤に伴う休職制度は来年度から全省庁で始める。夫の転勤を機に離職しがちな女性の就業継続につなげる狙い。将来は民間企業に類似の仕組みを取り入れるよう働きかける。各省庁で子育て中の女性の利用を念頭に自宅などで仕事をする「テレワーク」の導入も検討する。

## 在宅勤務導入3倍に

新IT戦略 女性の働く環境整備

政府が月内に示す新たなIT（情報技術）戦略の最終案が明らかになった。現在は1割にとどまる自宅などで仕事をするテレワーク（在宅勤務）の導入企業数を2020年までに3倍に増やすことなどが柱。子育て中の女性などが柔軟に働ける環境を官民が連携して整える。道路やトンネルなど重要インフラの3割を高度なセンサーを使って点検や補修をできる仕組みを20年度までに構築する方針も盛り込んだ。

24日に開くIT総合戦略本部（本部長・安部 三首相）で提示する見を公募したうえで、月中旬の同本部で最終して政府の成長戦略で反映させる。戦略で20年をめどに実現目標を示し、IT環境整備の規制改革などを

【 2013.5.21 日本経済新聞 】